

野村アクア投資 Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第27期(決算日2021年3月16日)

作成対象期間(2020年9月17日～2021年3月16日)

<Aコース>

第27期末(2021年3月16日)	
基準価額	18,361円
純資産総額	1,052百万円
第27期	
騰落率	20.2%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第27期末(2021年3月16日)	
基準価額	18,074円
純資産総額	8,373百万円
第27期	
騰落率	25.0%
分配金(税込み)合計	550円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アクア マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



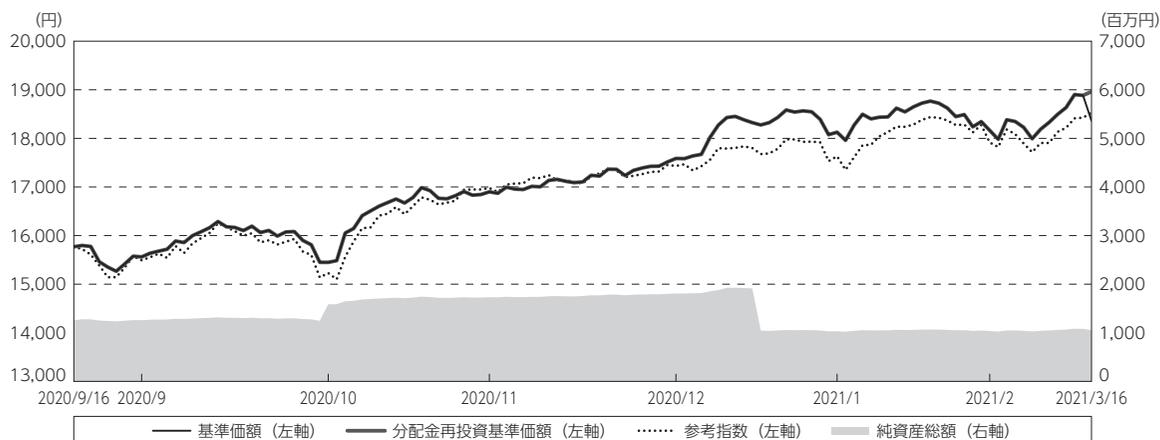
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年9月17日～2021年3月16日)



期 首：15,770円

期 末：18,361円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 20.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2020年9月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,770円から期末18,361円となりました。

- ・2020年9月、欧州や米国の一部地域での新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念されたことなどから、株式市場が下落したこと。
- ・11月、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、イングランド銀行(中央銀行)による量的緩和拡大が発表されたこと、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化の期待が高まったこと、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和が期待されたこと、トランプ米大統領がバイデン氏への政権移行業務の実施を容認したこと、欧州の一部地域での新型コロナウイルス対策が緩和方向に進んだことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・12月、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済正常化が期待されたこと、EU(欧州連合)首脳会議が復興基金と中期予算で合意したこと、FRB(米連邦準備制度理事会)がゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したこと、12月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が市

場予想を上回ったこと、英国とEUの通商交渉が合意されたこと、米追加経済対策が成立したことなどから、株式市場が上昇したこと。

- ・2021年3月、米国の長期金利の上昇に歯止めが掛かってきたこと、米追加経済対策が成立し景気回復期待が強まったことなどから、株式市場が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年9月17日～2021年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 148	% 0.873	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(74)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(65)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	3	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.016)	
(d) その他費用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	155	0.913	
期中の平均基準価額は、16,964円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

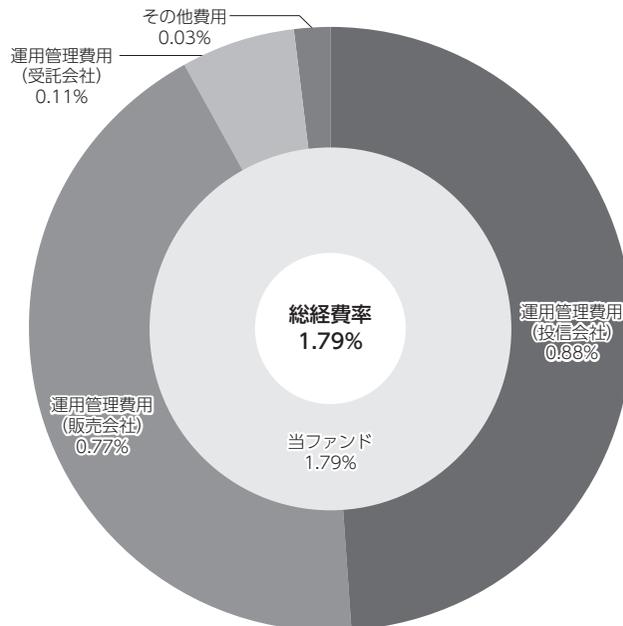
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月16日～2021年3月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年3月16日 決算日	2017年3月16日 決算日	2018年3月16日 決算日	2019年3月18日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月16日 決算日
基準価額 (円)	11,800	13,237	14,426	14,075	12,115	18,361
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	600	550	400	950
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.6	13.6	1.4	△ 11.3	60.0
参考指数騰落率 (%)	—	18.5	12.0	2.1	△ 9.8	49.1
純資産総額 (百万円)	913	556	592	545	958	1,052

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (=MSCIワールド・インデックス (円ヘッジベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2020年9月17日～2021年3月16日)

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や各国の金融・財政政策の行方、米国の大統領選挙の行方などに左右される展開となりましたが、期を通じて上昇となりました。

為替市場では、円は米ドルやユーロに対して下落（円安）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月17日～2021年3月16日)

〔野村アクア投資 Aコース〕は、主要投資対象である〔野村アクア マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

〔野村アクア マザーファンド〕**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 米国のセーフティ関連サービスなどを手掛ける企業などの株式を新規に購入したほか、カナダのコンサルタント会社などの株式を買い増しました。一方で、米国の上下水道関連会社、スイスの配管システムなどを手掛ける企業などの株式を一部売却しました。

〔野村アクア投資 Aコース〕**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

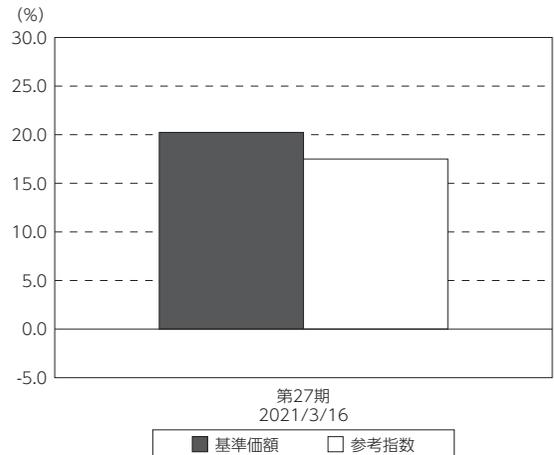
(2020年9月17日～2021年3月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)の17.5%の上昇に対し、基準価額は20.2%の上昇となりました。主な差異要因は、オーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)している米国の処理・動作制御機器メーカー、香港の重機メーカーなどの株式が上昇したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。

分配金

(2020年9月17日～2021年3月16日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり600円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第27期 2020年9月17日～2021年3月16日	
	当期分配金	600
(対基準価額比率)		3.164%
当期の収益	600	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	8,360	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村アクア マザーファンド]

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラの需要、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは割安な水準に置かれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

足元では、水質・分析や水処理の分野、配管などの建設・エンジニアリング関連に強気の見通しを持っています。一方、米国やブラジルの公益関連、米国の廃棄物処理関連については慎重な見方をしていますが、コスト削減のプログラムを行っているフランスの公益関連には、強気の見通しを持っています。

[野村アクア投資 Aコース]

主要投資対象である[野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

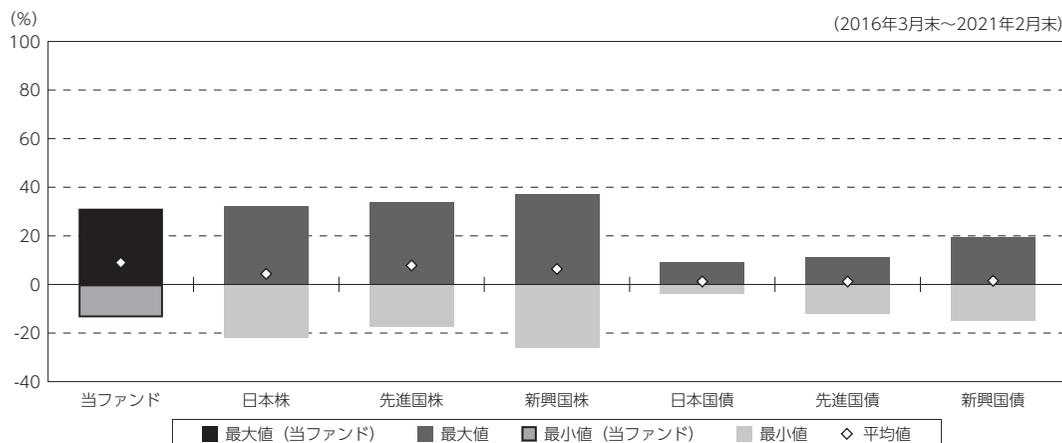
野村アクア マザーファンドの運用の外部委託先であるRobecoSAM AG（ロベコSAM AG）の名称をRobeco Switzerland AG（ロベコ・スイス・エージー）に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2020年11月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年8月29日から2022年9月16日までです。	
運用方針	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村アクア投資 Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 13.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	9.0	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

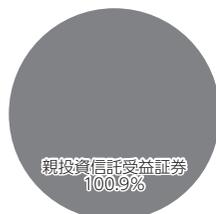
組入資産の内容

(2021年3月16日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
野村アクア マザーファンド	% 100.9
組入銘柄数	1銘柄

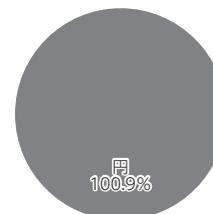
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第27期末
	2021年3月16日
純資産総額	1,052,335,935円
受益権総口数	573,149,264口
1万口当たり基準価額	18,361円

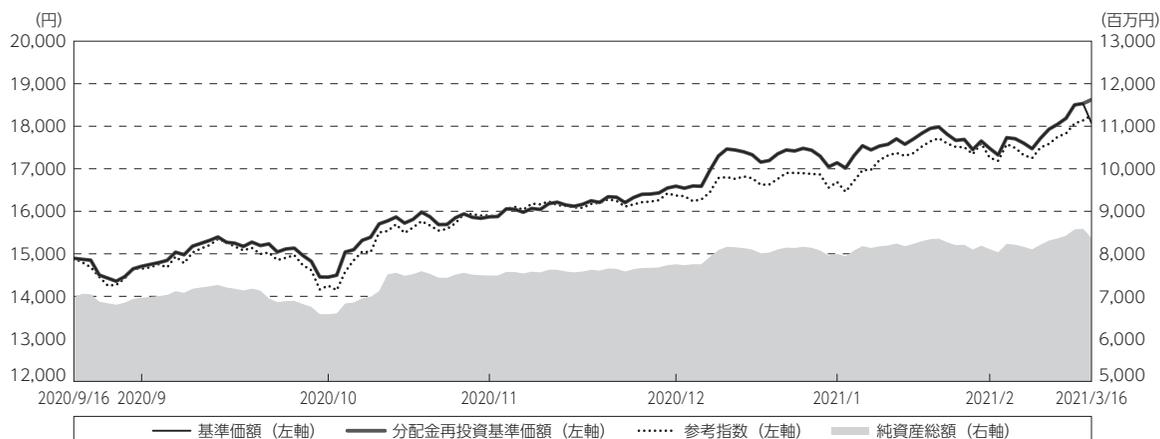
(注) 期中における追加設定元本額は267,992,609円、同解約元本額は491,003,863円です。

< B コース >

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年9月17日～2021年3月16日)



期 首：14,894円

期 末：18,074円 (既払分配金(税込み)：550円)

騰落率： 25.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2020年9月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,894円から期末18,074円となりました。

- ・2020年10月、米追加経済対策を巡る与野党合意への期待が後退したこと、英国とEU(欧州連合)の通商交渉が難航したこと、世界各国で新型コロナウイルスの感染拡大が進んだこと、追加経済対策の早期成立が遠のいたことなどから、株式市場が下落したこと。為替市場では、ドル安・円高、ユーロ安・円高となったこと。
- ・11月、米大統領選で民主党のバイデン候補が優勢となる一方、議会選では共和党が上院で過半数を維持する見通しとなり、民主党が掲げる規制強化への懸念が和らいだこと、イングランド銀行(中央銀行)による量的緩和拡大が発表されたこと、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化の期待が高まったこと、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和が期待されたこと、トランプ米大統領がバイデン氏への政権移行業務の実施を容認したこと、欧州の一部地域での新型コロナウイルス対策が緩和方向に進んだことなどから、株式市場が上昇したこと。
- ・12月、新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済正常化が期待されたこと、EU首脳会議が復

興基金と中期予算で合意したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したこと、12月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったこと、英国とEUの通商交渉が合意されたこと、米追加経済対策が成立したことなどから、株式市場が上昇したこと。

- ・2021年3月、米国の長期金利の上昇に歯止めが掛かってきたこと、米追加経済対策が成立し景気回復期待が強まったことなどから、株式市場が上昇したこと。為替市場では、ドル高・円安、ユーロ高・円安となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年9月17日～2021年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 140	% 0.873	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(61)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.011)	
(c) 有価証券取引税	3	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.017)	
(d) その他費用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	147	0.915	
期中の平均基準価額は、16,039円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

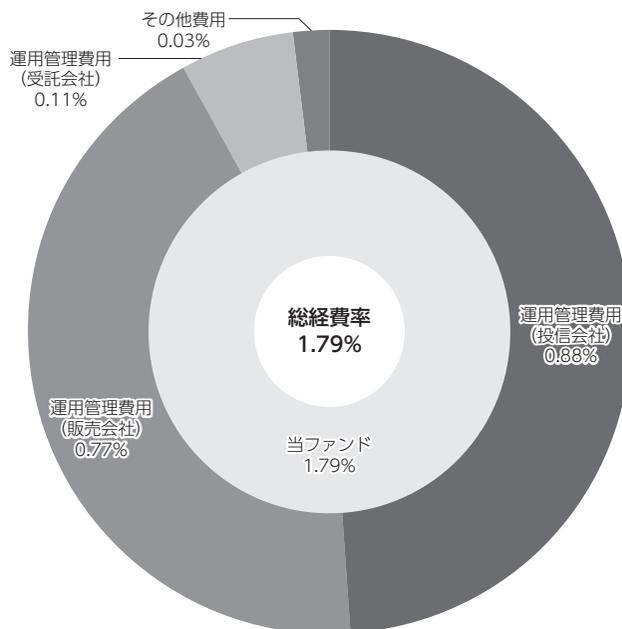
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

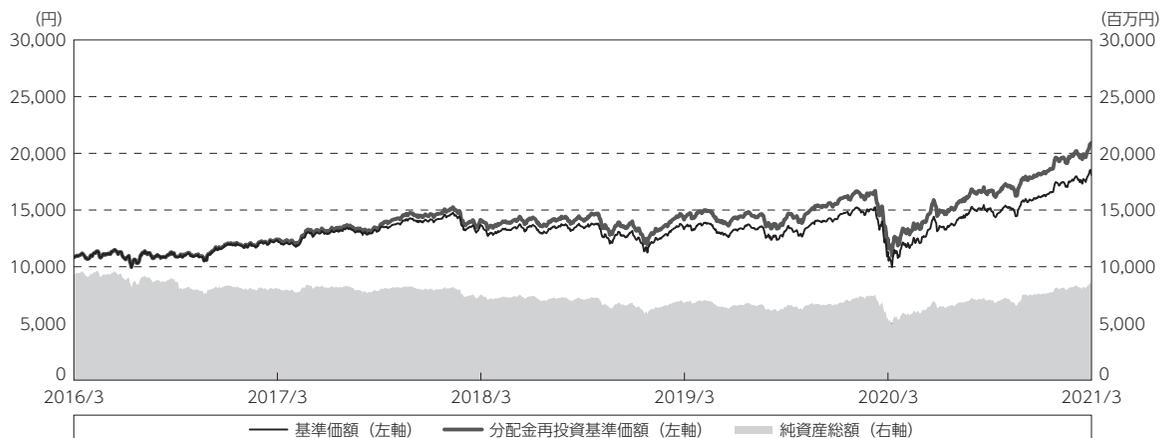
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月16日～2021年3月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年3月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年3月16日 決算日	2017年3月16日 決算日	2018年3月16日 決算日	2019年3月18日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月16日 決算日
基準価額 (円)	10,824	12,163	13,304	13,556	11,323	18,074
期間分配金合計(税込み) (円)	—	210	400	400	260	850
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.4	12.7	4.9	△ 14.8	67.8
参考指数騰落率 (%)	—	18.1	10.1	6.6	△ 12.5	56.6
純資産総額 (百万円)	9,289	7,994	7,331	6,886	5,545	8,373

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数 (= MSCIワールド・インデックス (円換算ベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所: MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2020年9月17日～2021年3月16日)

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や各国の金融・財政政策の行方、米国の大統領選挙の行方などに左右される展開となりましたが、期を通じて上昇となりました。

為替市場では、円は米ドルやユーロに対して下落（円安）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年9月17日～2021年3月16日)

【野村アクア投資 Bコース】は、主要投資対象である【野村アクア マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村アクア マザーファンド】**・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を実質的な主要投資対象として参りました。
- (2) 米国のセーフティ関連サービスなどを手掛ける企業などの株式を新規に購入したほか、カナダのコンサルタント会社などの株式を買い増ししました。一方で、米国の上下水道関連会社、スイスの配管システムなどを手掛ける企業などの株式を一部売却しました。

【野村アクア投資 Bコース】**・株式組入比率**

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

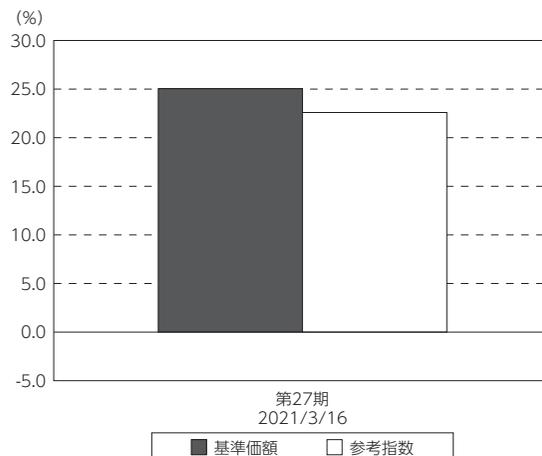
(2020年9月17日～2021年3月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス(円換算ベース)の22.6%の上昇に対し、基準価額は25.0%の上昇となりました。主な差異要因は、オーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)している米国の処理・動作制御機器メーカー、香港の重機メーカーなどの株式が上昇したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。

分配金

(2020年9月17日～2021年3月16日)

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり550円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第27期 2020年9月17日～2021年3月16日	
	当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.953%	
当期の収益	550	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,073	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村アクア マザーファンド]

当ファンドは世界の水関連企業への投資を行うことによって、世界の株式市場を上回る運用成果を獲得することを目標としています。過去、水への需要は人口増加を上回るペースで拡大し、その結果、水関連産業は世界のGDP（国内総生産）の伸びを上回るペースでの成長を遂げてきました。

水関連産業は、人口増加、都市化、欧米のインフラの老朽化、アジアの新規インフラの需要、気候変動、水質や衛生面の向上に対するニーズなど、数々のマクロ要因をその成長の原動力にしています。その一方で、水関連産業は、高い成長率が見込めるにもかかわらず、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは割安な水準に置かれており、中長期的な投資の良好な機会であると考えます。

引き続き世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行う企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ[※]、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定する方針を継続します。

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

当ファンドでは、水処理や建設・エンジニアリング関連などの景気敏感銘柄と、施設運営や水質・分析などのディフェンシブ（景気に左右されにくい）銘柄にバランスよく投資していく方針です。

足元では、水質・分析や水処理の分野、配管などの建設・エンジニアリング関連に強気の見通しを持っています。一方、米国やブラジルの公益関連、米国の廃棄物処理関連については慎重な見方をしていますが、コスト削減のプログラムを行っているフランスの公益関連には、強気の見通しを持っています。

[野村アクア投資 B コース]

主要投資対象である [野村アクア マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

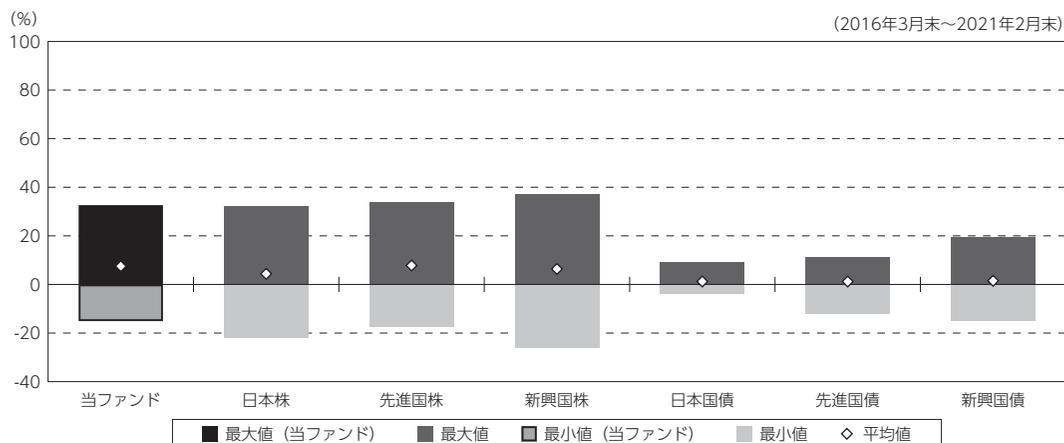
野村アクア マザーファンドの運用の外部委託先であるRobecoSAM AG（ロベコSAM AG）の名称をRobeco Switzerland AG（ロベコ・スイス・エージー）に変更する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2020年11月1日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年8月29日から2022年9月16日までです。	
運用方針	野村アクア マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村アクア投資 Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の水関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 15.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	7.5	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

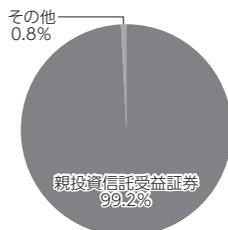
組入資産の内容

(2021年3月16日現在)

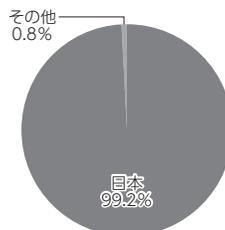
○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
野村アクア マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

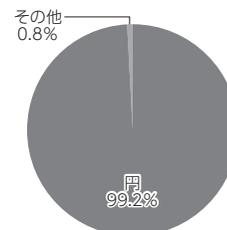
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第27期末
	2021年3月16日
純資産総額	8,373,887,591円
受益権総口数	4,633,212,798口
1万口当たり基準価額	18,074円

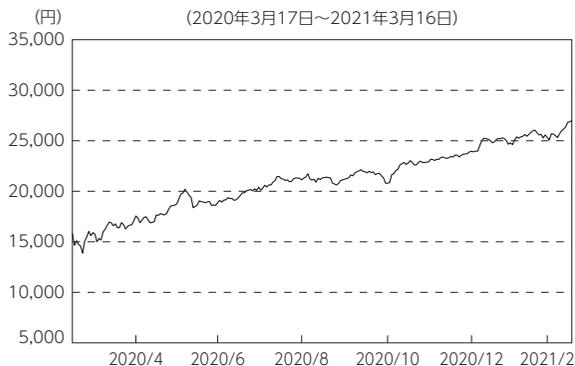
(注) 期中における追加設定元本額は323,255,464円、同解約元本額は373,611,869円です。

組入上位ファンドの概要

野村アクア マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月17日～2021年3月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.022 (0.022)
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.040 (0.040)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.028 (0.028) (0.000)
合計	19	0.090

期中の平均基準価額は、20,920円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

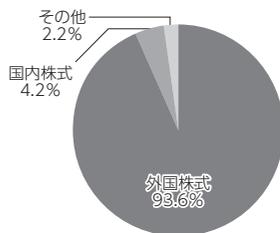
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

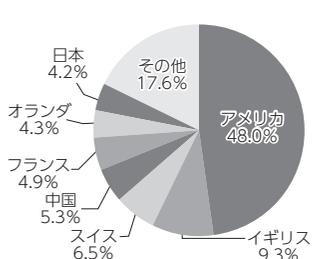
(2021年3月16日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.4
2	PERKINELMER INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.5
3	GUANGDONG INVESTMENT	水道	香港ドル	中国	3.3
4	AGILENT TECHNOLOGIES INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.1
5	VEOLIA ENVIRONNEMENT	総合公益事業	ユーロ	フランス	2.6
6	API GROUP CORP	建設・土木	米ドル	アメリカ	2.5
7	PENTAIR PLC	機械	米ドル	アメリカ	2.4
8	REXNORD CORP	機械	米ドル	アメリカ	2.3
9	VALMET OYJ	機械	ユーロ	フィンランド	2.3
10	DOVER CORP	機械	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数			74銘柄		

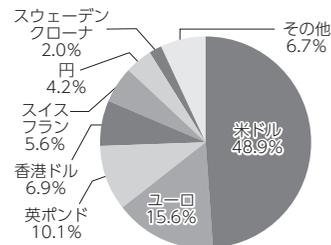
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)